

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月23日

計画の名称	川根本町における住宅の環境の向上（地域住宅計画）												
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	川根本町												
計画の目標	低所得者等の居住の安定確保及び公的賃貸住宅等の適切な管理を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	47	A	47	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	町営住宅への入居を必用とする低所得世帯に住宅を提供する。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 対象住宅への低所得世帯入居率 = (対象住宅への入居全世帯 - 対象住宅への入居収入超過者等世帯) / 対象住宅への入居全世帯	83%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H28	H29	H30	H31	R02						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	川根本町	直接	川根本町	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	町営地名団地6戸、町営沢脇団地18戸	川根本町						47		-			
												小計						47				
												合計						47				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

川根本町社会資本整備総合計画等評価委員会  
評価委員6名(副町長、総務課長、くらし環境課長、建設課長、  
くらし環境課生活環境室長、建設課建設事業室長)

事後評価の実施時期

令和5年1月

公表の方法

川根本町ホームページに掲載

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

低所得者の家賃を低廉化し、入居者の居住の安定を図った。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況(必要に応じて記述)

特記事項(今後の方針等)

今後も続く家賃低廉化により町営住宅への入居を必要とする低所得世帯へ住宅を提供する。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	100%	入居者の行方が分からなくなり、未申告者となったため目標に満たなかった。H28：(全入居世帯20戸-収入超過者等世帯3戸)/全入居世帯20戸 H29：(全入居世帯24戸-収入超過者等世帯1戸)/全入居世帯24戸 H30：(全入居世帯24戸-収入超過者等世帯2戸)/全入居世帯24戸 R1：(全入居世帯24戸-収入超過者等世帯2戸)/全入居世帯24戸 R2：(全入居世帯24戸-収入超過者等世帯1戸)/全入居世帯24戸
	最終実績値	96%	